

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 22 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 22 日 作成

事務事業名	小中学校運営事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合計画 体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	中島正剛
	施策	19	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	谷 和浩
	基本事業	66	教育施設の整備	所属班	学務指導班	(内線)	2233
				法令根拠	学校教育法		

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	10
	1	10	2	1	10728 他			コスト削減優先度評価結果	3

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 S21 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業の内容】 小中学校運営に必要な経常的維持運営を行い、教育活動を効果的に実現するもの。
【業務の流れ】
一般用消耗品、管理用消耗品、その他消耗品、普通旅費、光熱水費(電気・水道・ガス・灯油他)、備品・機器補修、通信運搬費(電話・インターネット)各種検査手数料、クリーニング手数料、楽器調律手数料、廃棄処理手数料、薬物処理手数料、消火器詰替え手数料、クリスタップ清掃手数料、ソフト更新手数料、ろ過フィルター交換手数料、各小学校の印刷機、コピーリース、車借上げ料、ルーター借上げ料、駐車料、放送受信料、管理用備品購入等見積・契約・支払い事務
【主な予算費目】
旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度に同じ
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 小中学校の経常的維持運営に必要な消耗品購入等の事務を行い、教育活動を効果的に実現した。	
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) → ア:小学校における予算執行率 % イ:中学校における予算執行率 %
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市立小学校7校、市立中学校3校	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) → ア:市内小学校数 校 イ:市内中学校数 校
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学校維持運営に必要な、消耗品等購入、機器のリース、各種手数料等について効果的・効率的に執行し円滑な学校維持運営を行い、教育活動の効果的な実現を図る。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) → ア:学校の教育環境が整っていると感じる児童の割合 % イ:学校の教育環境が整っていると感じる生徒の割合 %
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 適切な教育環境で教育が受けられる	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) → ア:耐震基準を満たした学校施設の割合 % イ:整備計画に基づく整備率 %

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 目 標 合 計 値 画 22 年 度
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	126,266	124,352	126,951	119,616	132,585	130,000	
	(A) 事業費計	千円	126,266	124,352	126,951	119,616	132,585	130,000	130,000	
	うち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	うち時間外、特殊勤務手当	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	14	14	14	14	14	14	
延べ業務時間		時間	18,220	18,220	18,220	18,220	18,220	18,220	18,220	
(B)人件費計	千円	72,333	72,516	72,516	72,516	72,516	72,516	72,516	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	198,599	196,868	199,467	192,132	205,101	202,516	202,516	0	
活動指標	ア: % イ: %		94.9 95.5	96 96	96 96	91.2 97.1	96 96	96 96	96 96	
対象指標	ア: 校 イ: 校		7 3	7 3	7 3	7 3	7 3	7 3	7 3	
成果指標	ア: % イ: %		100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	100 100	
上位成果指標	ア: % イ: %		73.7 54.3	92.8 63.4	78.1 70.4	92.8 70.8	95.5 79.3	98.5 90.6	98.5 90.6	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
耐震基準を満たした学校施設の割合

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
特になし

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし

事務事業名	小中学校運営事業	所属部	教育委員会事務局 教育部	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-----------------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 円滑な学校維持運営を行い教育活動の効果的な実現することは義務教育の基本であり、義務教育の充実の政策体系に結び付く。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 法により学校設置者の市が行うのは妥当である法により学校設置者の市が行うのは妥当である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象・意図とも現状で適切である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果の向上余地はないが、現状を維持していくためには事業の継続は必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 円滑な学校維持運営が出来なくなるため、その廃止・休止の場合の影響は大きい
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 光熱水費……節電、節水等の徹底 消耗品費……統一単価契約や一括契約等による削減
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の業務時間であり削減余地はない
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 この事業により特定の個人又は団体が利益を得るものではない

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ③効率性については、…節電、節水等の徹底、統一単価契約や一括契約等による削減												
<table border="0"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり											
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり											

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 光熱水費……節電、節水等の徹底 消耗品費……統一単価契約や一括契約等による削減	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下	○		
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下	○																

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

各学校教職員の経費節減に対する認識を徹底させる

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1)目的の直結度	7	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2)貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)